

豪雪地帯白山麓の生活実態に関する研究(第2報)

——石川県石川郡白峰村における家庭生活の 管理の実態と課題解決能力の分析——

山口 務・守田 尚史*

**A study on the living realities of a heavy snow zone at the foot
of Mt. Hakusan (2) : The analysis of the realities of home life
management and the ability to solve the problems at Shiramine
Village, Ishikawa County, Ishikawa Prefecture**
Tsutomu YAMAGUCHI and Hisahumi MORITA

緒 言

「現代家族」は、人間としての生存や発達の問題に深刻かつ複雑に苦悩している、¹⁾といわれるくらい、現在における家庭生活は無策では営むことは困難であり、家族が生きていくうえで直面する何らかの負の要素に対しては、家庭生活を安定的・発展的・能率的に、さらに家族員の精神的な満足をできるだけ高める²⁾ように管理し、対処していかなければならない。

現代における家庭生活を取り巻く環境としては、出生率の低下や高齢化等の人口動態的要因や産業構造の変化等の経済的要因、さらに夫婦家族制の浸透等の理念的要因があげられる。³⁾それらが複雑に関連しあい、老後の生活不安、子供の問題行動などの家族病理や単身生活者の増加、⁴⁾過疎問題と嫁不足及び生産人口の相対的減少による地域共同体の人的活力の衰退等を現出させており、非常に家庭生活の管理が困難な事態にあるといえよう。

家庭生活が直面する負の要素(家庭生活に負の変化をもたらす圧力)には、①予期できない突発的なものと、②あらかじめ予期することができるとが考えられるが、⁵⁾本研究は前もってある程度察知できる負の圧力に注目し、その範疇として、豪雪地帯の冬期の生活に焦点を当て、積雪期の家庭生活の管理の実態を把握し、分析を行うことを目的としている。また、

積雪期における家族の家庭生活の課題解決能力、換言すれば、家庭生活における危機管理の実態にも着目し、分析を行った。

I 研究方法

本研究では、白峰村の現地調査と文献・資料類の分析という2つの方法を用いた。

調査の概要としては、'90年8月下旬に予備調査を行った。手取川農業協同組合本所、手取川農業協同組合白峰支所、白峰村役場において、聞き取り調査や観察を実施した。その結果を踏まえて、本調査に関する具体的な調査対象地域、調査時期、アンケートの配布と回収方法等を決定した。

'90年11月に本調査を行った。

1 調査箇所

石川県石川郡白峰村字白峰

2 同所選定の理由

① 豪雪地帯の積雪期における家庭生活の管理の実態、及び積雪期における家庭生活の課題解決能力の分析という研究目的を反映して、石川県でも有数な豪雪地帯である同所を選定した。

② 白峰村は、昭和46年の白峰高原スキー場開設に伴い、除雪態勢を含む道路整備が著しく進展・向上し、冬期の交通遮断がなくなるという大変革を経験してい

表1 調査対象の年齢構成

年 齢	回 答 数	構 成 比
10 代	0	0.0%
20 代	1	1.2%
30 代	3	3.6%
40 代	13	15.5%
50 代	24	28.6%
60 代	27	32.1%
70代以上	15	17.9%
無 回 答	1	1.2%
合 計	84	100.0%

表2 調査対象の性別構成

性 別	回 答 数	構 成 比
男 性	51	60.7%
女 性	33	39.3%
全 体	84	100.0%

る。

よって、その前後の時期の家庭生活において、大きな変化を検証することが、期待できること。

③ 手取川農業協同組合の協力が得られたこと。

3 調査対象

石川県石川郡白峰村字白峰に在住する各家

庭の家族（農業協同組合員）を対象とした。

4 調査時期

平成2年11月上旬から11月下旬まで。

5 調査方法

質問紙による留置調査法（アンケート）による。

アンケート紙の配布は、手取川農業協同組合本所に一旦運搬した後、手取川農業協同組合白峰支所を経由して、農業協同組合職員によって、返信用封筒と共になされた。

回収は、各農業協同組合員の家庭から郵送してもらった。

6 回収率など

配布数：249

回収数：84

回収率：33.7%

7 調査対象の基本的属性

(1) 調査対象の年齢構成

表1に示すとおり、50～60代において、その構成比は60.7%と6割を占める。また、10～30代の占める構成比は、わずか4.8%である。

アンケート記入者の年齢構成においても、白峰村の高齢化がうかがい知れる。

表3 調査対象の職業構成

職 業	回 答 数	構 成 比
無 職	18	21.4%
建設業	15	17.9%
公 務	10	11.9%
林業・狩猟業	9	10.7%
卸売・小売業	4	4.8%
内職・パートタイマー	4	4.8%
家事従事者	4	4.8%
製造業	3	3.6%
サービス業	3	3.6%
運輸・通信業	2	2.4%
金融・保険業	1	1.2%
電気・ガス・水道・熱供給業	1	1.2%
その他	8	9.5%
無回答	2	2.4%
合 計	84	100.0%

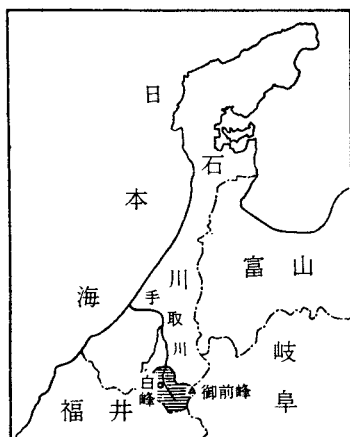


図1 白峰村の位置

資料：白峰村史編集委員会『白峰村史 上巻』

白峰村役場，1962，P 1

尚，集計・分析方法は，先ず調査項目別に単純集計による分析を行い，次にクロス集計結果から，カイ2乗検定による2つの属性間の独立性の検定を行い，その関連性を明らかにした。

II 調査地の概要

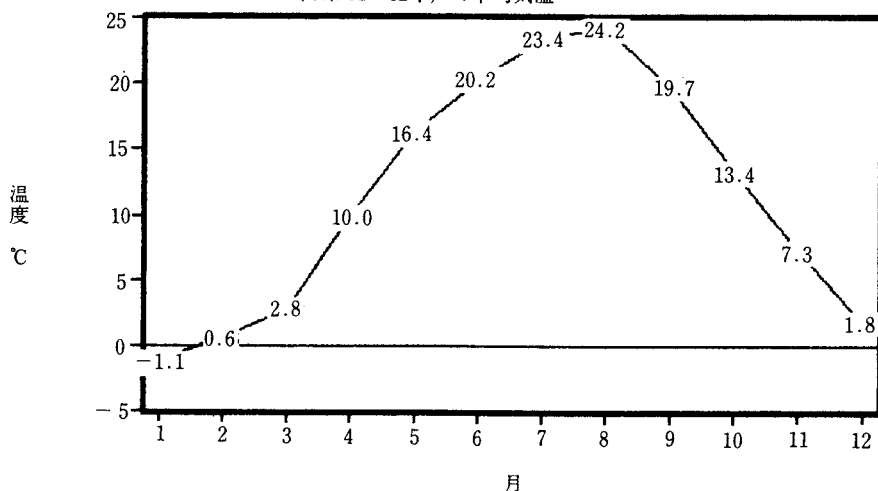
1 地理的位置

白峰村は石川県の東南隅に位置し，白山麓に在する，全国でも有数の豪雪地帯である。

また本村は，石川県第一の長流手取川の上流にあたる牛首川の溪谷を占めている（図1）。

上記のような地理的性格上，石川県金沢市

図2-1 白峰村における過去10年間
（昭和52～62年）の平均気温



(2) 調査対象の性別構成

男性回答者の方が，6割強を占めている。世帯主が積極的に回答してくれた結果である，と予想される（表2）。

(3) 調査対象の就業構成

村同様，調査対象も高齢化しているため，無職が21.4%と構成比で最も大きくなっている。次に建設業の17.9%，公務の11.9%，林業・狩猟業の10.7%とつづいている（表3）。

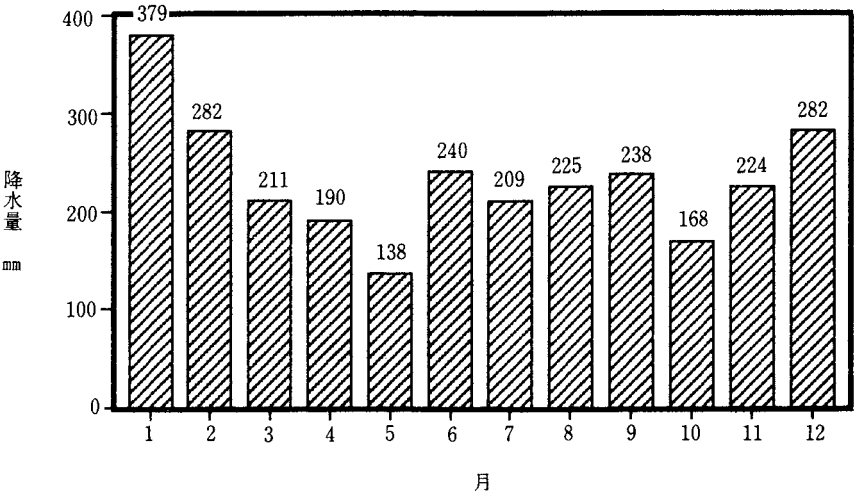
よりも，福井県勝山市と結びつきが，古来から強かったといえる。⁶⁾

部落を概観すると，本村は，白峰，桑島，下田原という三大字より成っているが，本研究では，字白峰地区を対象としている。

2 気 候

白峰村における過去10年間の平均気温，及び平均降水量，さらに月別最深積雪は，それぞれ図2-1，図2-2，表4のとおりであ

図 2－2 白峰村における過去10年間
（昭和52～62年）の平均降水量



（図 2－1，図 2－2 資料：『しらみね村勢要覧 白峰』白峰村役場，1987，P 4）

る。初雪の時期は、11月下旬頃であり、根雪期間は、12月下旬から4月上旬頃迄である。積雪期間の屋根雪下ろしの回数は、積雪 2 m で 3 回、積雪 3 m 以上では常時行われる。

3 人口の推移

(1) 就業別人口構成

表 5 のとおり、産業別就業者数割合の上位の変遷をまとめると、以下のようになる。
第 1 次産業占有率が激減し、第 3 次産業占有率が増加している。白峰村でもサービス経済化が進行している傾向がみられる。

	昭和35年	昭和55年
第 1 位	建設業	建設業
第 2 位	林業・狩猟業	サービス業
第 3 位	サービス業	製造業
第 4 位	農業	卸売・小売業
第 5 位	製造業	林業・狩猟業

第 1 次産業占有率	30.7%→ 8.2%
第 2 次産業占有率	41.6%→42.5%
第 3 次産業占有率	13.6%→33.8%

(2) 過疎化の現状

過疎対策新法といわれる過疎地域活性化特別措置法（新過疎法）が平成 2 年 4 月に

制定され、昭和45年の過疎地域対策緊急措置法、昭和55年の過疎地域振興特別措置法に引き続き、白峰村は過疎地域に指定されている。

図 3 に示すとおり、昭和35年から昭和60年までの 6 回の国勢調査人口を、昭和35年を100としてみると、白峰村は減少の一途をたどっているが、特に昭和45年から昭和50年にかけての 4 割以上の急激な減少が注目される。その背景としては、昭和49年の手取川ダム着工に伴う、桑島地区の村外移住があげられる。手取川ダム着工に伴い、桑島全戸（235戸）が水没し、うち175戸が村外に移住した。残り60戸は、白峰と桑島の中間地点百合谷付近に代替地を造成し、昭和51年より居住して今日に至っている。⁷⁾

また、表 6 や表 7 から、現在の白峰村の状況は、転出者数は鈍化しているが、依然として減少傾向が続いている。近年、女性の高学歴化と社会進出を背景とした晩婚化や女性の生きがいの多様化等の原因で、厚生省人口問題研究所が発表した人口動態統計による平成 2 年における女性の生涯に生

表 4 白峰村月別最深積雪

単位：cm

年	11月	12月	1月	2月	3月	4月	最 深	月 日
大正 7	6	350	732	354	304	190	732	1 / 23
昭和20	0	235	470	460	390	170	470	1 / 27
38	5	18	420	400	340	230	420	1 / 27
50	12	42	185	210	210	50	210	2/24・3/1
51	0	85	246	215	48	6	246	1 / 24
52	55	120	191	255	242	14	255	2 / 17
53	6	10	161	217	158	40	217	2 / 4
54	25	65	93	50	90	0	93	1 / 22
55	25	35	218	290	156	15	290	2 / 15
56	6	300	480	390	340	175	480	1 / 15
57	15	85	123	165	95	35	165	2 / 10
58	13	28	180	270	168	15	270	2 / 21
59	25	88	233	290	250	160	290	2 / 9

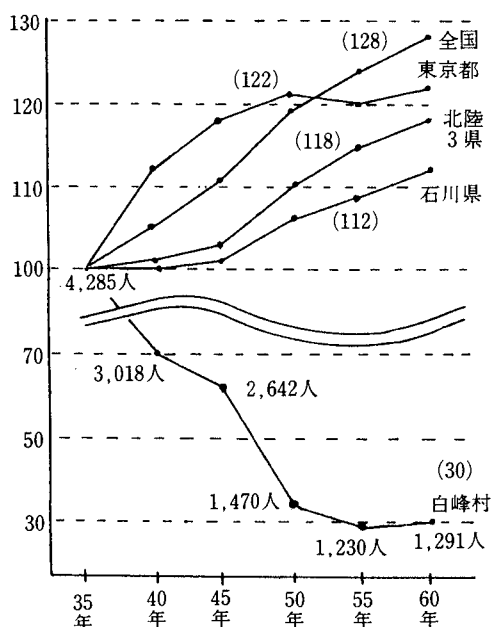
(資料：『しらみね村要覧 白峰』白峰村役場, 1987, P 4)

表 5 白峰村における産業別就業者数の割合

分 類		昭 和 35 年		昭 和 55 年	
		人 数 (人)	占有率 (%)	人 数 (人)	占有率 (%)
第 一 次	農業	206	13.4	26	3.3
	林業・狩猟業	267	17.3	65	8.2
	漁業・水産業	2	0.1	1	0.1
第 二 次	鉱業	12	0.8	2	0.2
	建設業	483	31.4	199	25.0
	製造業	159	10.2	140	17.5
第 三 次	卸売・小売業	86	5.6	86	10.8
	金融・保険業	7	0.5	7	0.9
	不動産業	0	0.0	0	0.0
	運輸・通信業	41	2.7	30	3.8
	電気・ガス・水道・熱供給業	39	2.5	6	0.8
	サービス業	210	13.6	184	23.0
	公務	29	1.9	51	6.4
合 計		1,541	100.0	797	100.0

(資料：『しらみね要覧 白峰』白峰村役場, 1987, P 32)

図3 各年国勢調査による人口指数



(資料：『広報 しらみね '90.7 No201 ようござった』白峰村役場, 1990, P 4)

む子供数（合計特殊出生率）が、史上最低の1.53を記録する等、出生数の減少がクローズ・アップされている。白峰村も今後、少なからずこの影響が現出してくるであろう。⁸⁾

次に白峰村のUターンの状況であるが、表8は、昭和50年度から昭和61年度までに白峰中学校を卒業した人のUターン状況を示したものである。この間のUターン率は、男43.2%、女33.3%、全体で38.5%（村から他地域に通勤しているものを含む）であり、男性の後継ぎ意識の高いことが反映されている。⁹⁾

表6 白峰村における世帯数及び男女別人口の推移

年	世帯数	男	女	総数
昭和30年	725	2,626	1,659	4,235
35年	648	1,589	1,429	3,018
40年	603	1,461	1,181	2,642
45年	565	1,135	1,006	2,141
50年	452	830	640	1,470
55年	444	661	569	1,230
60年	—	674	617	1,291

(資料：『しらみね要覧 白峰』白峰村役場, 1987, P 25)

表7 白峰村における人口動態状況

年	自然動態			社会動態			増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
昭和35年	51	30	21	139	200	-61	-40
40年	40	29	11	79	182	-103	-92
45年	21	26	-5	97	167	-70	-75
50年	19	17	2	73	474	-401	-399
55年	9	13	-4	47	64	-17	-21
60年	10	13	-3	52	49	3	0
61年	11	12	-1	30	43	-13	-14
62年	12	11	1	31	40	-15	-14
63年	15	19	-4	32	34	-2	-6
平成元年	9	16	-7	45	45	0	-7

(資料：『広報 しらみね '90.7 No201 ようござった』白峰村役場, 1990, P 5)

(3) 高齢化の現状

図4から、白峰村では年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が急減し、老年人口（65歳以上）の割合が大幅に増加していることがわかる。白峰村における65歳以上の人口比率は16.7%である（全国は10.3%、昭和60年国勢調査による）。¹⁰⁾

国土庁の平成2年度版「過疎白書」によると、鈍化傾向にあった新過疎法に基づく過疎地域の人口減少率が、'85年～'90年の5年間で5.5%と再び加速しており、地価高騰やリゾートブームによる過疎地域への企業進出や観光開発が、現状では過疎化の歯止めとして効を奏していないといえる。¹¹⁾生産年齢人口の吸引力となる施策が望まれるところである。

尚、平成2年5月現在の白峰村の人口、世帯数、社会動態は以下のとおりである。

図 4 白峰村における年代別人口の推移

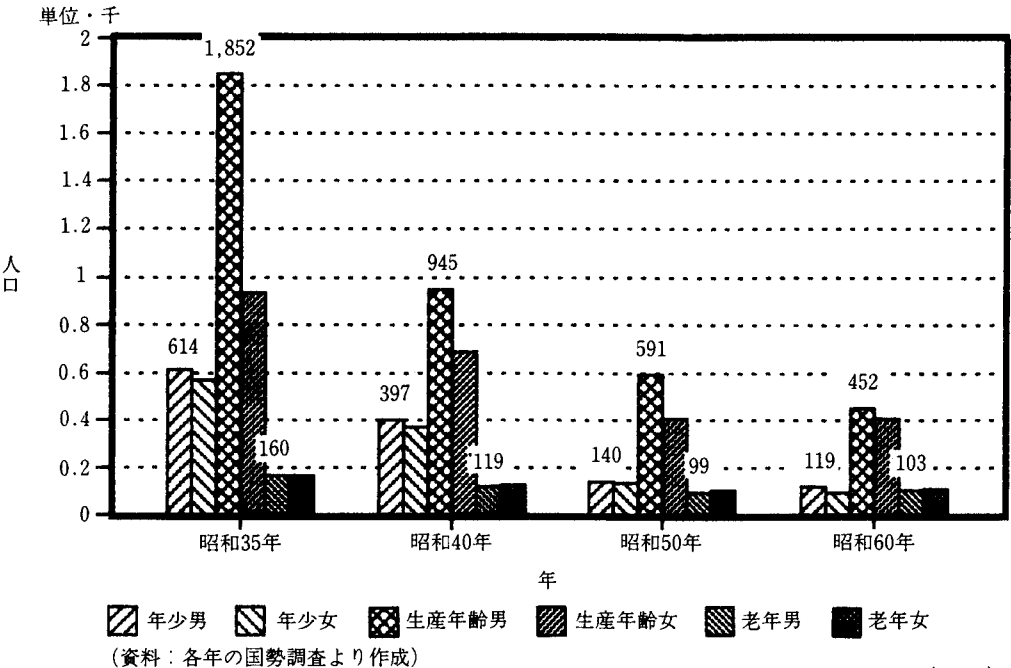


表 8 白峰中学校卒業者の村へのUターン状況

年 度	卒業生数		Uターン者数		Uターン者率		
	男	女	男	女	全体	男	女
昭和50	15	11	8	2	38.5	53.3	18.1
51	14	11	10	2	48.0	71.4	18.1
52	15	14	7	6	44.8	46.7	42.9
53	11	16	5	8	48.1	45.5	50.0
54	5	12	2	5	41.2	40.0	41.7
55	16	7	7	3	43.5	43.8	42.9
56	6	4	3	3	60.0	50.0	75.0
57	17	5	5	2	31.8	29.4	40.0
58	4	7	2	2	36.4	50.0	28.6
59	4	9	1	1	15.4	25.0	11.1
60	6	8	3	2	35.7	50.0	25.0
61	12	10	1	2	13.6	8.3	20.0
合 計	125	114	54	38	38.5	43.2	33.3

(資料：『広報 しらみね '90.7 No201 ようござった』白峰村役場，1990，P 6)

人 口 1,295人 (－4)
男 653人 (－9)
女 642人 (+5)
世 帯 数 390戸 (+6)

社会動態

転 入 男 1人 女 0人
転 出 男 5人 女 1人
() 内：平成元年同期比

(資料：『広報 しらみね '90.7 No201 ようござった』白峰村役場，P 16，1990)

4 交 通

昭和40年代中頃以前では，冬季間の道路確保は村にとって大きな課題であり，村民の感覚としては，積雪があれば道路は不通になることが当たり前であった。

昭和46年の白峰高原スキー場開設に伴う除雪態勢を含む道路整備等により，冬季の不通は無くなった。雪の無い時と同じように生活ができることで，この時期の前後において，食糧の貯蔵・保存状態，村内から他地域への通勤状況，観光・リゾート収入，人口流出の助長など，村の生活環境は大きく変化した。

表9 積雪期に向けての貯蓄の準備状況

	準備をしている	準備をしていない	わからない	無回答
昭和40年頃	28.6%	54.8%	2.4%	14.3%
平成2年頃	23.8%	60.7%	2.4%	13.1%
将来	22.6%	59.5%	2.4%	15.5%

表10 白峰村における貯蓄目的順位

単位：％

	第1位	第2位	Total
病気・災害の備え	31.0	21.4	26.2
老後の生活費	23.8	19.0	21.4
特に目的はないが 貯蓄していれば安心	13.1	8.3	10.7
子供の教育費	7.1	9.5	8.3
子供の結婚資金	3.6	10.7	7.1
耐久消費財 （自家用車等）	0.0	4.8	2.4
納税資金	1.2	1.2	1.2
レジャー資金 （旅行等）	1.2	1.2	1.2
土地・建物等の購入資金	0.0	0.0	0.0
越冬準備	0.0	0.0	0.0
その他	1.2	2.4	1.8
無回答	17.9	21.4	19.6

注) Total は、貯蓄目的の上位三項目で集計した結果である。

III 結果及び分析

白峰村の積雪期における家庭生活の管理の実態と課題解決能力を分析するため、以下のよう
な項目を立て、調査を行った。

1) 経済的計画

(1) 家庭経済の安定

a 積雪期のための貯蓄準備

b 白峰村における貯蓄目的

(2) 家庭経済への関心

a 家計簿の記帳状況

(3) 出稼ぎの現状

2) 家庭内コミュニケーションの頻度

(1) 積雪期の過ごし方についての話し合いの頻度

(2) 生活設計についての話し合いの頻度

(3) 家族の方針を決定（家族の意思決定）する話し合いの頻度

3) 生活設計への関心

2) の(2)の項目で分析する

4) 家族の意思決定権

(1) 家族の方針を最終的に決定する家族員

2) の(3)と関連させて分析

5) 家族員数の影響

(1) 家族一世帯当たりの人数、及び積雪期におけるその変動

(2) 積雪期における現在の家族員数での不自由さの有無と不自由さの具体的内容

6) 家族が持つ意識（情緒面）の効用

(1) 「雪」への好感度

(2) 家族のまとまり（他の季節と比した家族の団結度〔絆〕、凝集性、連帯感、協調性）

(3) 積雪期における家庭生活の満足度
尚、時期的変化で分析する項目については、
以下のように区切ることとした。

過去…昭和40年頃

（白峰高原スキー場の開設以前）

現在…平成2年頃

将来のみとし

特に、過去を昭和40年頃とした分析理由は、
同所選定の理由②に基づくものである。

1 単純集計結果

1) 経済的計画

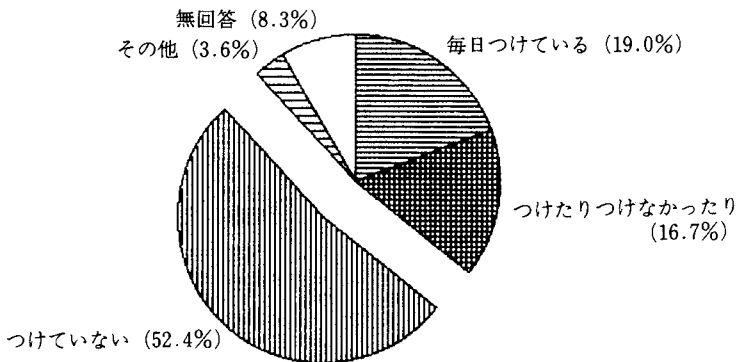
(1) 家庭経済の安定

a 積雪期のための貯蓄準備

貯蓄は、不確実な将来に対する準備
や資産としての効果を持つなど、家庭
経済の安定には欠かせない。

積雪期に向けての貯蓄準備状況を時
期的にみると、昭和40年頃は28.6%、
平成2年頃は23.8%、将来が22.6%と

図5 家計簿の記帳状況



下降線をたどっている(表9)。積雪期の道路確保が可能となった現在、食生活や消費生活等が、積雪がない時期と同じように行えるため、その必要性が弱まってきたのである。

b 白峰村における貯蓄目的

このテーマの焦点をより絞り、特徴をみるために、表10では貯蓄目的の第1位と第2位のみを集計した。

その結果、生活の防衛的貯蓄である「病気・災害の備え」と「老後の生活費」の占める割合が高く、白峰村に直面している高齢化問題等が、村民の家庭生活内に深刻に受け止められている、一つの現れとみることができる。

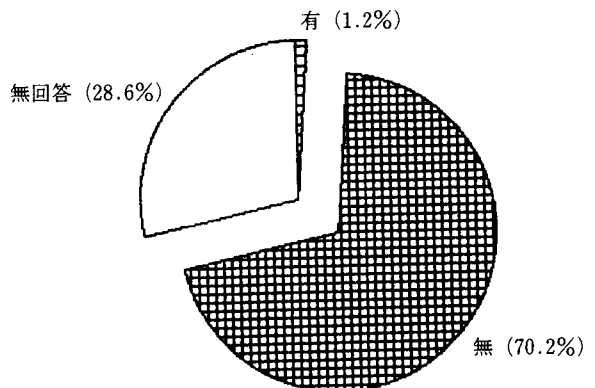
また、白峰村は豪雪地帯であるため、「越冬準備」の項がどれくらいにランクされるかが一つの着目点であったが、積雪期のための貯蓄準備の項でもみられるようにその必要性は弱まっており、貯蓄目的の上位2位までの集計では予想外の最下位(0.0%)であった。

(2) 家庭経済への関心

a 家計簿の記帳状況

「全くつけていない」の回答比率が、52.4%と過半数を越えており、家計簿

図6 冬期に単身赴任、出稼ぎ等をする家族員の有無

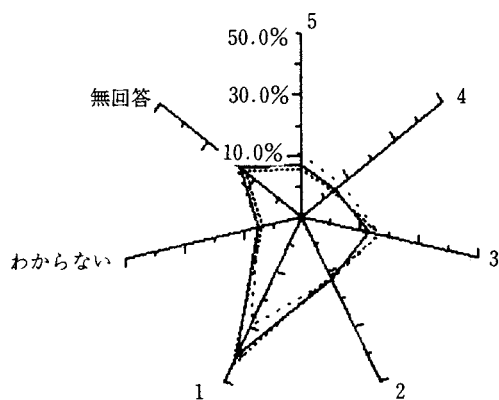


の記帳状況でみる限り、計画的な家庭経済を行う意識や関心は低い(図5)。家計簿を付けていない理由としては、「特に必要性を感じない、あまり役に立たない」、「面倒である、続かない」という回答が多かった。

(3) 出稼ぎの現状

図6のとおり、平成2年において、出稼ぎや冬期のみの単身赴任による期間労働は、ほとんど行われていない。その理由として、①産業構造の高度化等により、1年を通じて現金収入が得られる職種に

図7 積雪期の過ごしかたについて家族とどのくらい話し合うか



— 昭和40年頃 現在 将来

就ける機会が増大したこと、②高齢化のため、無理が効かないこと、③過疎化の影響で、昔のように口減らしの必要がなくなったこと、などがあげられる。

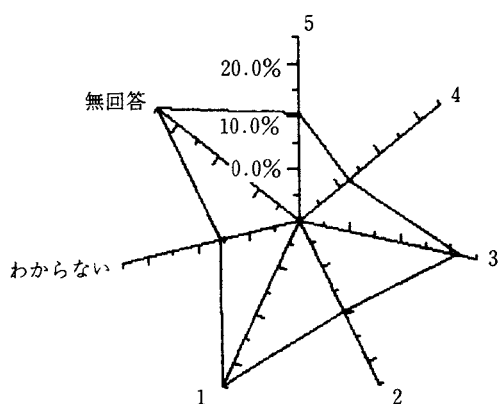
故に、現在の積雪期の家庭生活を分析するうえで、出稼ぎによる家庭生活への影響は、考慮する必要性が弱いと判断できる。

2) 家庭内コミュニケーションの頻度

家庭内におけるコミュニケーションの頻度は、家族員相互の良好な人間関係の確保や家族の課題解決能力に大いに関連があると推測される。

家庭内コミュニケーションの種類には、

図8 冬期に大きな問題が起きたときの家族の方針を決める話し合いの頻度



「知らせ合い」のコミュニケーション、「情緒的治療」のコミュニケーション等があるが、¹²⁾本研究では、「課題解決」のコミュニケーション（家族の意思決定のコミュニケーション）に着目して、実態を分析していく。

(1) 積雪期の過ごし方についての話し合いの頻度

積雪期の過ごし方は、豪雪地帯にとって家庭生活の大きな管理対象である。その問題について、家庭での話し合いの頻度を調査した。

昭和40年頃、現在、将来どの位話したいか、のどの時期も、図7のように「あまり話さない 頻度1」が突出している多角形となっている。

表11 生活設計に関するコミュニケーションの頻度

単位：％

		昭和40年頃	現 在	将来どの程度話し合いたい
よく話す	5	10.7	10.7	17.9
	4	4.8	6.0	4.8
	3	25.0	22.6	23.8
	2	9.5	16.7	11.9
あまり話さない	1	31.0	27.4	19.0
わからない		3.6	2.4	3.6
無回答		15.5	14.3	19.0

図 9-1 家族の方針を最終的に決定する家族員

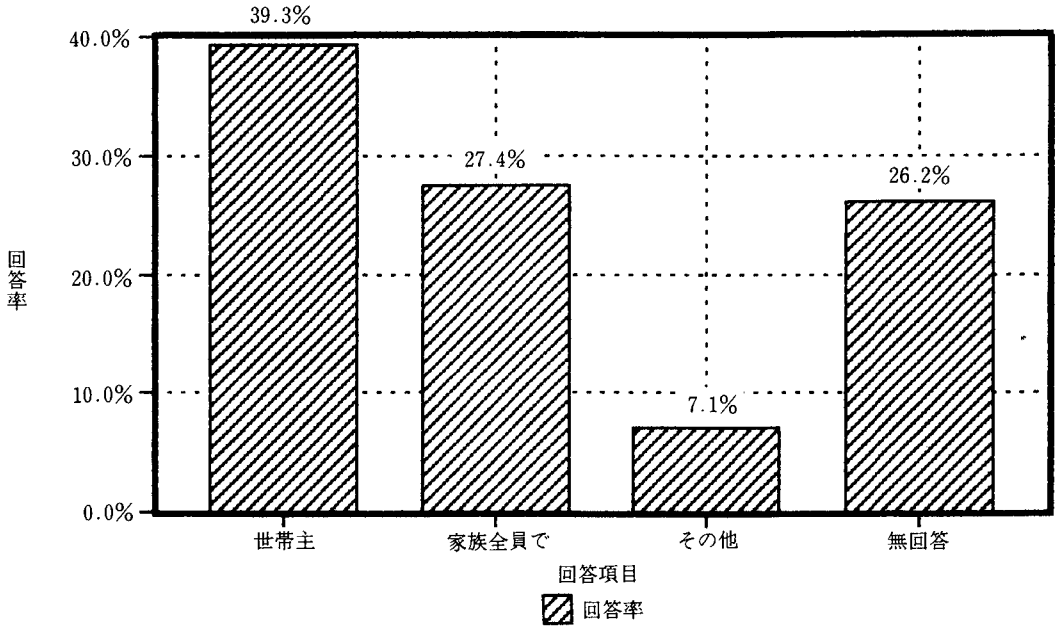
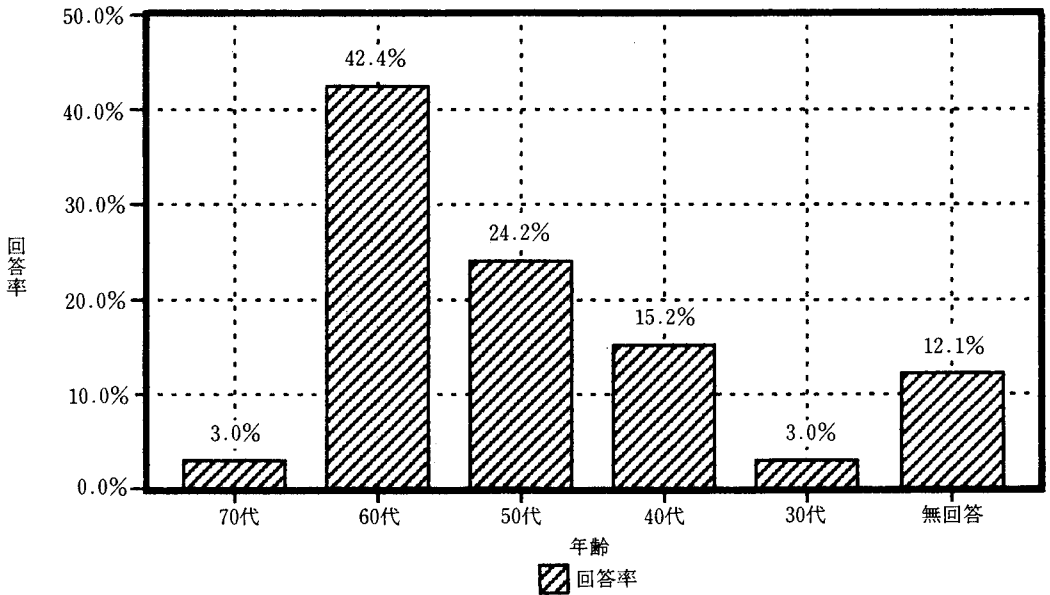


図 9-2 家族の方針決定をしている世帯主の年齢



(2) 生活設計についての話し合いの頻度

将来に向けての生活設計について家族で話し合う頻度は、昭和40年頃、現在ともに低く、表11のとおり、頻度1、3の順に高い比率を占めている。

しかし、将来をみると、頻度1と2の占める比率が減少し、頻度5が大幅に上昇していることから、生活設計についての話し合いの重要性は認識されているといえる。

(3) 家族の方針を決定（家族の意思決定）する話し合いの頻度

2) (1)～(3)のどの項目をみても、家庭内の「課題解決」のコミュニケーションは、頻度1（あまり話さない）の比率が高くなっている（図7、図8、表11）。

その理由として、「あまり必要性を感じない」、「話す機会が少ない、体験がない」などが回答されている。

3) 生活設計への関心

生活の変化や危機的状況に対応して、家庭生活を計画的に設計し管理していくことは、非常に重要である。また生活設計は、家庭の運営主体である家族の生活改善を目指して作られるものであり、現在生活の構造的な理解と将来生活に対する具体的指針を

与えるためのものである。

本項では、前出の生活設計についての話し合いの頻度を、生活設計への関心度を分析する指標としている（表11）。

4) 家族の意思決定権

(1) 家族の方針を最終的に決定する家族員

家族的地位には、権限・権威等の有形無形の資源が配分されている。さらにその各種資源は、個々の地位に均等に配分されていないことは明らかであり、地位の序列が存在する。¹³⁾

この家族の勢力（影響力）関係は、家庭内の意思決定に大きな影響を与える。¹⁴⁾よって、家族の方針を最終的に決定する家族員を調査したところ、図9-1のとおり世帯主が39.4%を占めた。

次に、家族の方針を決定している世帯主の年齢をみると、図9-2に示すとおり、50～60歳代で66.6%を占める結果となった。この年齢から上の層は、第2次世界大戦前生まれであり、家父長制家族形態に影響されている世代である。

また、2) (3)でみたとおり、頻度1（あまり話さない）が25.0%と回答の4分の1も占めていたが、白峰村では上記のように、世帯主が家族の方針を決定する世

図10 家族一世帯当たりの人数

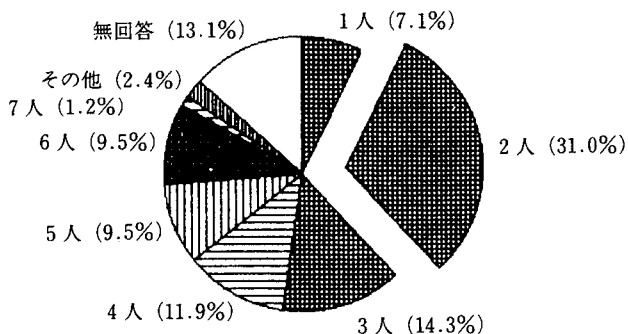
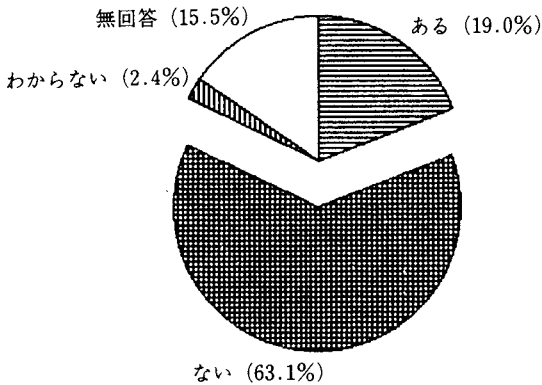


図11 積雪期の生活において現在の家族員数での不自由さの有無



帯が多いため、家庭内の「課題解決」コミュニケーション（家族の意思決定のコミュニケーション）の頻度が低いと推察される。

つまり、家父長制が家庭生活に残存し影響しているため、家庭内に「課題解決」コミュニケーションの習慣が育ちにくく、また機会も少ない。故に、「必要性を感じない」、「体験がない」等の村民の関心度の低さを示す回答が得られたといえる。

5) 家族員数の影響

(1) 家族一世帯当たりの人数、及び積雪期におけるその変動

過疎化が進み、家族員数が縮小することは、家族機能の縮小弱体化を意味する。すなわち、人的資源の欠乏、家族の問題解決能力の低下などである。¹⁵⁾残った家族員が高齢者ばかりとなると、この意味合いは、より強くなるとみてよい。

白峰村の家族一世帯当たりの人数は、1～3人が52.4%と、明らかに過疎化の影響を受けて、縮小している（図10）。

冬期に家族員数が変動する世帯は、本調査では4.8%であった。その理由は、「出

稼ぎ」、「高等学校通学のため、子供が下宿をする」、「金沢市の子供の家にいく」、「自分以外の家族が、街に出てしまう」であり、いずれも村を離れるものである。

(2) 積雪期における現在の家族員数での不自由さの有無とその具体的内容

本調査では、19.0%の世帯が冬期の生活において、現在の家族員数では不自由さがある、と回答している（図11）。

この約2割の世帯は、冬を乗り切るための、十分な家族員の労働力などが得られないため、積雪期の家庭管理・経営をうまく行うことができないのである。村の過疎化・高齢化が再び加速している現在、不自由さを感じる世帯の増加が懸念される。

次に、不自由さの具体的内容であるが、屋根雪下ろしや除雪等の雪対策があげられる。特に、老人世帯では深刻な問題となっている。また、積雪期の買物等の日常生活という回答も多かった。これも、老人世帯にとって、不自由な事柄である。

老人世帯の積雪期における家庭生活の管理は、高齢化、過疎化の進行に伴い、年々非常に困難なものになってきている。他の家族員の協力が得られないこの世帯にとって、雪の処理、日常生活いずれも、課題解決が難しい問題である。

6) 家族がもつ意識（情緒面）の効用

家族の課題解決能力の向上には、家族のまとまり（団結度 [絆]、凝集性、連帯感、協調性）が欠かせない要素であるが、その根底には「家族の心を一つにして課題に対処していく」という意識の継続が必要不可欠である。

また、他の家族員に依存した受動的意識よりも、各家族員が能動的意識、リーダーシップを持って課題に向かう方が、解決能力は高くなるであろう。

このように、家族の意識を課題解決にプ

ラスに作用する方向にコントロールし、さらにそれを継続させていくところに、家族の課題解決能力向上における意識面の効用を見い出すことができる。

(1) 「雪」への好感度

豪雪地帯にとって、最も大きな生活環境が雪である。その雪に対して持つ村民の意識が、離村等にも関連して、将来の白峰村像、村の家庭像などに影響し、現実形作っていく。

昭和40年頃は、好感度の－3と－2が高めとなっており、あまり雪に対する好感度は良かったとはいえない。

現在は、レーダーチャートの多角形が好感度のプラス側にシフトしており、0、1及び2の回答比率が高くなっている。つまり雪に対する好感度は、近年良い方向に変化してきている（図12）。

次に村民の好感度選定の理由をみてみる。

昭和40年頃では、「日常生活に支障が生じる（雪下ろしや除雪にかかる労力、費用面を含む）」、「交通が閉ざされ、孤立化する」、「雪が降ると仕事が無くなる」等の理由で、好感度が低かった。

だが、現在においては、「スキー場により村全体が活性化する」、「流雪溝や除雪態勢の整備で雪の始末が楽になり、季節感・風情を味わえる気持ちも出てきた」等の理由で、好感度が全体的に良くなっている。

白峰村の特徴である雪を肯定的に受けとめ、地域活性化の期待を込めて積極的に利雪したり、除雪の負担が軽減されてきたことは、村民の心理にプラスの影響を与えている。

(2) 家族のまとまり（他の季節と比した家族の団結度[絆]、凝集性、連帯感、協調性）

家族は、様々な集団のなかでも情緒性

図12 「雪」に対する好感度

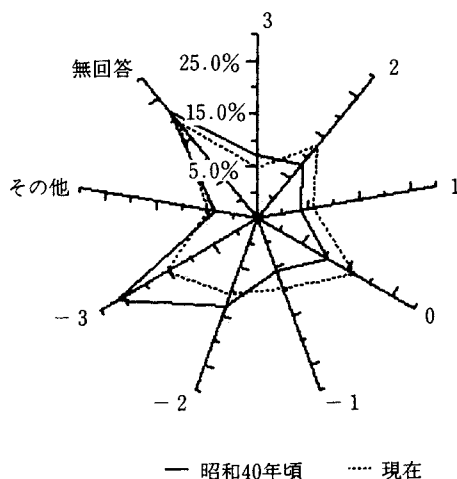
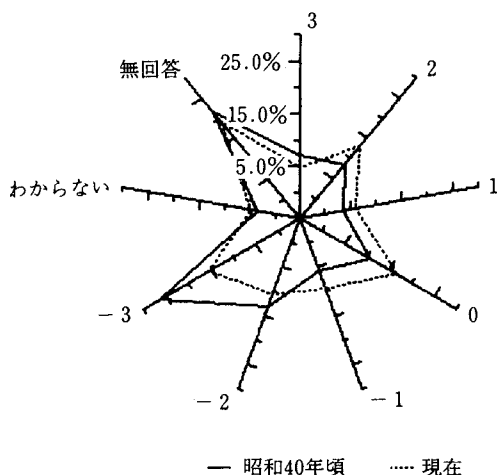


図13 積雪期における家族の情緒的結合の強弱（他の季節と比べて）

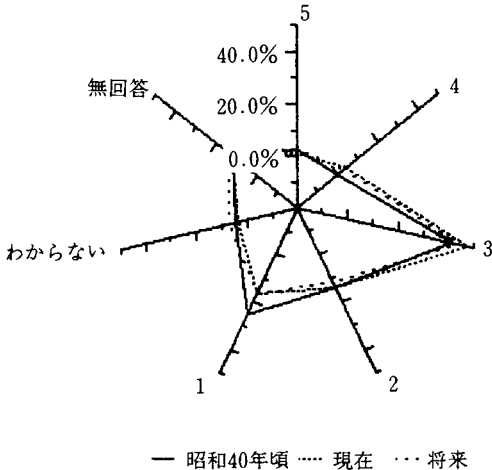


の強い集団である。家族の情緒的結合の強弱は、家族の課題解決能力を分析するうえで、重要な要素である。

家族がどの程度一丸となり、力を合わせて、課題に向かっているのかをみるために、他の季節と比した積雪期における家族のまとまりを調査した。

昭和40年頃では、団結度・協調性－3

図14 積雪期の家庭生活における満足度



が最も高くなっている。この時期は未だ積雪期の生活が厳しく、それ故、家族の団結度や協調性は家庭の管理や経営にとって必要であるが、この結果は予想外であった。

現在においては、図13のとおり多角形が、家族の団結度や協調性の高まる方へシフトしている。

- (3) 積雪期における家庭生活の満足度
積雪期における家庭生活の満足度を、

昭和40年頃、現在、将来どの程度満足できると思うか、という時期で、調査をしたものである。

昭和40年頃と比して、現在、将来共に同じような多角形で、満足度の高い方にシフトしている（図14）。

回答理由から結果を考察してみる。

昭和40年頃は、除雪に対する環境整備の不十分さが、大きな不満要因であった。現在では、その整備も進み、さらにスキー場による村活性化のためには、ある程度の積雪は必要である、という意識変化がこのような調査結果をもたらしたといえる。また、将来の満足度の結果については、上記に加え、現在、唯一不便である屋根雪対策に何らかの光明を期待した、快適な生活像が描かれていることによるものである。

2 クロス集計結果

本研究の分析項目の関連性をみるために、2つの属性間でクロス集計を行い、次にカイ2乗検定による2つの属性間の独立性の検定を行った（その際の時制は、「現在」とした）。

検定の結果、有意な関係であるものは、以下のとおりである。

図15 カイ2乗検定による2つの属性間の独立性の検定結果において関連性が認められた分析項目

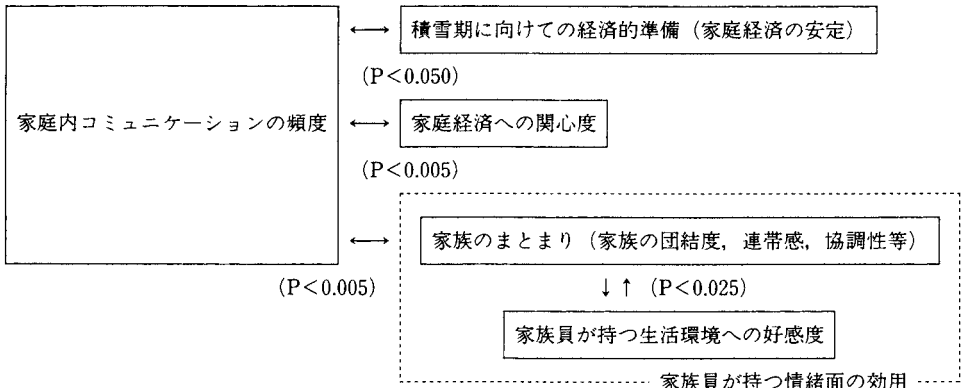
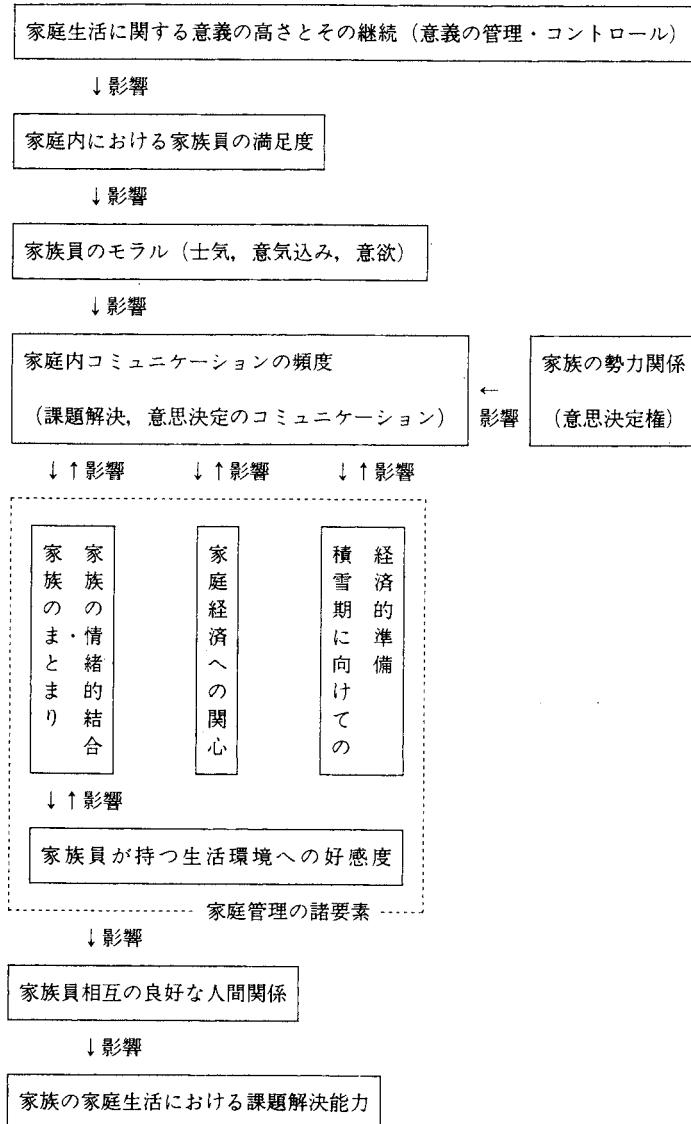


図15 カイ2乗検定による2つの属性間の独立性の検定結果において関連性が認められた分析項目

図16 家庭生活における課題解決能力向上に向けての流れ



- ① 「積雪期に向けての経済的準備状況」と「家庭内コミュニケーションの頻度」
 $\cdots df=4, \chi^2=10.469 (P<0.050)$
- ② 「家計簿の記帳状況（家庭経済への関心度）」と「家庭内コミュニケーションの頻度」
 $\cdots df=12, \chi^2=30.191 (P<0.005)$

- ③ 「家族のまとまり（団結度、協調性等）」と「家庭内コミュニケーションの頻度」
 $\cdots df=16, \chi^2=36.826 (P<0.005)$
- ④ 「家族のまとまり（団結度、協調性等）」と「雪への好感度（情緒面の効用）」
 $\cdots df=24, \chi^2=39.406 (P<0.025)$

これを整理すると、図15のようになる。

白峰村の家庭管理にとって、家庭内コミュニケーションが果たす役割は、他の諸要素への影響度を考慮すると、大変大きいといえる。

つまり、家庭内コミュニケーションを上手に管理すれば、他の諸要素も関連して向上してくることが予測される。その結果として、家族の課題解決能力も向上してくるのである。

また、単純集計、クロス集計の結果を踏まえて、企業経営学におけるE、メイヨー、F、レスリスバーガーによる人間関係学に基づき、家庭内の人間関係や家庭生活における課題解決能力について考えてみる（図16）。

各家族員によりコントロールされた、家庭生活の管理に関する高い意識とその継続は、無防備な意識よりも、家庭生活において満足度を高めるであろう。

家庭内における家族員の満足度が高いほどモラルが高くなり、モラルが高まれば、家庭内コミュニケーションも密に行われる。家庭内コミュニケーションは家族の意思決定権に影響され、白峰村のように家父長制が残存している可能性の強いところでは、その頻度も低くなる。

さらに、先の検定でみたように、家庭内コミュニケーションの頻度の向上は、家庭管理の諸要素の向上に関連しており、家族員相互の良好な人間関係の形成に影響していく。そうなれば、必然的に家族の家庭生活における課題解決能力は、高まっていくといえよう。

換言すれば、家族の家庭生活における課題解決能力を向上・活性化させるには、どう家庭内における家族員の意識をコントロールし、満足度を高めていくかがポイントとなる。それにより、家庭生活における負の要素（直面する種々の生活課題）を容易に乗り越えることができ、その相乗効果によって、家庭生活に対する満足度も、以前に増して大きく

なっていく。

満足度の高い家庭ほど、その満足度はどんどん大きくなっていき、幸せ感も膨れてくる。逆に満足度の低い家庭は、種々の生活課題がうまく乗り越えられず、家庭生活に対する不満度も増大されてくるのである。

要 約

白峰村における積雪期の家庭生活の管理の実態は、以下のとおりである。

① 経済的計画

積雪期のための貯蓄準備は、過去、現在、将来と時期を追って、減少している。その大きな原因として、積雪期の道路確保の可能があげられる。

白峰村における貯蓄目的で高い割合を占めているのが、「病気・災害の備え」と「老後の生活費」であり、いずれも生活の防衛的貯蓄である。村の高齢化等問題の深刻さがうかがえる。

家庭経済への関心度の指標として、家計簿の記帳状況に着目したが、「全く付けていない」が過半数を越えており、計画的な家庭経済を行う意識や関心は低いといえる。

出稼ぎは、現在ほとんど行われておらず、1年を通じて現金収入が得られること、高齢化で無理が効かないこと、口減らしの必要が無くなったこと等が、理由としてあげられる。

② 家庭内コミュニケーションの頻度

積雪期の過ごし方、生活設計、家族の意思決定のいずれの家庭内コミュニケーションも、頻度が低い。積雪期の過ごし方の話し合いの頻度は、過去、現在、将来ともに低く、家族の意思決定の話し合いの頻度が低い理由としては、必要性を感じない、体験がない、等が回答されている。

③ 生活設計への関心

生活設計についてのコミュニケーション頻度を、生活設計への関心の指標としたが、そ

の頻度の低さから、生活設計への関心もあまり高いとはいえる。

④ 家族の意思決定権

家族の方針を最終的に決定する家族員のうち、約4割が世帯主であった。その世帯主の年齢の7割弱が50～60歳代であり、家父長制の影響を受けている世代であった。

白峰村において、「課題解決」のコミュニケーションの頻度が低い原因として、世帯主が家族の方針を決定する世帯が多いことがあげられる。家父長制が家庭生活に残存し影響していることから、家庭内に「課題解決」コミュニケーションの習慣や必要性が育たず、その結果、村民の関心度も低くなっている。

⑤ 家族員数の影響

過疎化の進行により、家族員数が縮小し、家族の問題解決能力の低下など、家族機能の縮小弱体化が起こっている。

家族員数の不足による積雪期の問題点は、屋根雪下ろし等の雪対策や買物等の日常生活に如実にあらわれ、特に老人世帯には深刻である。

⑥ 家族が持つ意識（情緒面）の効用

「雪」（生活環境）への好感度、家族のまとまり（家族の情緒的結合）、積雪期における家庭生活の満足度など、これら意識は共に、近年、プラスの方向に変化してきている。

意識することから行動が発生することは周知の事である。故に、家族の意識を課題解決にプラスに作用する方向へコントロールし、継続させていくことは、課題解決能力向上の第一歩である。

また、カイ2乗検定による2つの属性間の独立性の検定結果において、関連性が認められた分析項目は、以下のとおりである。

- ① 「積雪期に向けての経済的準備状況」と「家庭内コミュニケーションの頻度」($P < 0.050$)
- ② 「家計簿の記帳状況(家庭経済への関心度)」と「家庭内コミュニケーションの頻度」($P < 0.005$)

- ③ 「家族のまとまり(団結度、協調性等)」と「家庭内コミュニケーションの頻度」($P < 0.005$)

- ④ 「家族のまとまり(団結度、協調性等)」と「雪への好感度(情緒面の効用)」($P < 0.025$)

図15のように整理すると、白峰村の家庭管理にとって、家庭内コミュニケーションが1つのキー・ポイントとなっていることがわかる。すなわち、他の分析諸要素との関連性が、最も大きいのである。家庭内コミュニケーションのマネジメント如何で、他の諸要素の向上が決定され、その家族における課題解決の力量も決定されるのである。

上記の分析を受けて、家庭生活における課題解決能力向上の流れは、図16のとおりに表せる。

末筆ながら、調査に御協力いただいた手取川農業協同組合員の方々に、記して謝意を表します。

参 考 文 献

- 1) 成瀬龍夫, 小沢修司編: 家族の経済学, 青木書店, 1985
- 2) 堀田剛吉, 村尾勇之編著: 家庭経済教育の理論と授業実践, 家政教育社, P176～177, 1984
- 3) 伊江朝章, 波平勇夫, 鶴飼照喜編著: 現代教養としての社会学, 福村出版, P148, 1989
- 4) 森岡清美, 望月嵩共著: 新しい家族社会学, 培風館, P134～136, 1987
- 5) 森岡清美, 望月嵩共著, 前掲書, P136
- 6) 白峰村史編集委員会: 白峰村史 上巻, 白峰村役場, 序, P1～2, 1962
- 7) しらみね村勢要覧 白峰, 白峰村役場, P4, 1987
- 8) 「日本経済新聞」平成3年6月7日, 6月13日刊
- 9) 広報 しらみね '90. 7 No201 ようござった, 白峰村役場, P6, 1990
- 10) 広報 しらみね '90. 7 No201 ようござった, 白峰村役場, P5, 1990
- 11) 「日本経済新聞」平成3年5月21日刊
- 12) 望月嵩, 牧野カツコ: 実践家庭科教育大系2 家族と家庭生活 一家族の生活の充実と向上をめざし

- て一，開隆堂，P142～144，1989
- 13) 森岡清美，望月嵩共著，前掲書，P88
- 14) 伊江朝章，波平勇夫，鵜飼照喜編著，前掲書，P146
- 15) 伊江朝章，波平勇夫，鵜飼照喜編著，前掲書，P151